

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建築指導課	作成責任者
施策目標	45	安全で秩序ある住環境を形成する	後藤 祐史

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	14 人	0 人	1 人	3 人	17.71 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,437 時間	8.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物 88.1%	特定建築物 95.0%	88.7%	90.0%	90.0%
特定建築物や住宅の耐震化率	住宅 82.9%	住宅 95.0%	83.6%	85.6%	85.9%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	建築確認・許認可制度の適正な運用
2	バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進
3	住宅・建築物の耐震化
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	耐震改修促進計画事業	3	2.56	一般	67,609,000 51,831,374	36,325,000 15,034,446	建物所有者に対して、耐震化を促進するための支援を実施した結果、耐震化率が向上した。	特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物: 94.0%、住宅:92.0%	特定建築物:90% 住宅:85.9%	S	変動なし		
合計					R元予算(円) R元決算(円)		36,325,000 15,034,446							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>建築指導課の令和元年度の事務事業数は19事業あり、うち政策的事業は1事業である。政策的事業である耐震改修促進計画事業の評価結果は「S」となっており、事業の指標を概ね達成し、成果を出すことができた。</p> <p>政策指標としている令和元年度の特定建築物や住宅の耐震化率は、指標の概ね80%以上を達成しており、成果は上がっている。耐震改修促進計画事業は、国の根拠法令や上位計画である神奈川県耐震改修促進計画の改訂を受け、平成28年3月に「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」を改訂し、被災時の避難及び復旧活動に大きな影響を及ぼすおそれがある建築物に対する補助事業の拡大をした。なお、木造住宅の耐震化率については様々な周知啓発活動を行っているが、伸び率が年々鈍化傾向である。今後の展望として、令和2年度が茅ヶ崎市耐震改修促進計画の目標達成期限であるが、目標達成が見込めない状況のなか、令和3年度以降に向けた国及び県の動向を注視しつつ、新たな計画の策定や現計画の延長、また目標値の見直しを含め、方針転換に柔軟に対応できるよう準備を進める。</p> <p>職員の時間外勤務時間は総時間1,437時間、一人当たりの月平均8.6時間であり、前年度と比較して総時間は721時間減少、一人当たりの月平均は2.6時間減少することができた。課内でミーティングを開き、各担当の仕事の状況を共有し、仕事の切り出し、事務体制を整えることで事務量の平準化に努めた成果であると考ええる。</p> <p>今後も、効率的な事務処理方法を検討、実践することにより、時間外勤務の縮減を図る。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	耐震改修促進法により、建築物の地震に対する安全性の向上が求められる中、県とも連携を図りつつ、本市における状況をふまえ計画された本事業の推進が、市民の安全・安心や都市防災の観点も含め、今後においても求められているため。